

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月13日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画事業統括部 部長 グループ 広報・IR担当 (氏名) 福山 一郎

TEL 03-6895-0178

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

平成22年5月7日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	982,533	△10.4	18,584	△33.8	19,966	△29.4	8,167	13.9
21年2月期	1,096,690	—	28,092	—	28,289	—	7,170	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	15.45	15.45	2.6	2.5	1.9
21年2月期	13.56	13.56	2.3	3.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 200百万円 21年2月期 122百万円

(注) 当社は平成19年9月3日に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。従いまして、21年2月期の対前年増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	804,534	323,506	39.1	594.89
21年2月期	776,616	316,268	39.6	582.27

(参考) 自己資本 22年2月期 314,494百万円 21年2月期 307,861百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	22,996	△40,879	29,212	43,515
21年2月期	22,686	△11,676	△13,510	32,307

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	4.50	—	3.50	8.00	4,230	59.0	1.4
22年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	3,701	45.3	1.2
23年2月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		40.2	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	472,000	△1.6	5,300	△21.4	5,600	△28.8	2,500	△20.2	4.73
通期	970,000	△1.3	19,000	2.2	18,800	△5.8	9,200	12.6	17.40

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 536,238,328株 21年2月期 536,238,328株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 7,582,002株 21年2月期 7,507,521株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	12,437	△1.9	7,010	4.6	6,994	6.5	7,048	9.5
21年2月期	12,677	—	6,698	—	6,570	—	6,440	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	13.33	13.33
21年2月期	12.18	12.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年2月期	286,603		284,925		99.4	538.54		
21年2月期	281,491		279,762		99.3	528.70		

(参考)自己資本 22年2月期 284,801百万円 21年2月期 279,632百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,650	△44.7	2,450	△37.4	2,450	△37.3	2,400	△37.8	4.54
通期	6,450	△48.1	4,100	△41.5	4,100	△41.4	4,000	△43.3	7.56

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、企業収益に回復の動きが見られましたが、デフレが進行し、雇用・所得環境の改善が進まない中、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界では、業種・業態を超えての競争激化に加え、節約志向の一段の高まりをはじめ、消費者の価値観の激変などから、売上高が前年実績を大きく下回り、店舗の閉鎖決定が相次ぐなど、極めて厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は従来の百貨店ビジネスモデルではこの激変の時代を乗り切れないとの認識のもと、事業再生を目指した「新百貨店モデル」構築を中心とする経営の構造改革に着手いたしました。その第一歩として、昨秋取得した大丸心齋橋店「北館」において、新しい店づくりをスタートさせました。

さらに、今後の経営基盤強化を図るため、大丸梅田店、大丸東京店などの既存店舗増床計画や銀座六丁目地区再開発計画などを推進する一方、松坂屋岡崎店を1月に閉鎖いたしました。また、JR名古屋駅前の再開発計画に伴い、松坂屋名古屋駅店の営業終了を決定いたしました。

このような経営の構造改革や経営基盤強化を加速させ、意思決定の迅速化と一層の経営の効率化を図るため、当初予定より前倒しして、本年3月に百貨店事業の大丸、松坂屋を合併し、新社名を株式会社大丸松坂屋百貨店とする新体制を始動させました。

また、あらゆる経費の一層の効率化を目指して、外部委託業務の内製化をはじめ経費構造の更なる見直しとグループ全体のコストコントロール強化に徹底的に取り組み、人的生産性の向上に向けても、要員のスリム化と少数精鋭化を進め、組織・要員構造改革に全社を挙げて取り組みました。

以上のような諸施策に加え、売上減少を最小限にとどめるための営業収益拡大策に全力で取り組みましたが、当期の連結業績は、百貨店事業を中心に売上高が伸び悩み、売上高は10.4%減の9,825億33百万円となりました。損益面でも、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は33.8%減の185億84百万円、経常利益は29.4%減の199億66百万円となりました。

一方、特別利益として固定資産売却益、投資有価証券売却益などを計上し、また、特別損失として大丸浦和パルコ店ほかの減損損失、松坂屋岡崎店ほかの事業整理損などを計上いたしました結果、当期純利益は13.9%増の81億67百万円となりました。

なお、中間配当は見送らせていただきましたが、期末配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 百貨店事業

当事業では、従来の百貨店が抱えてきた「マーケット対応力の弱さ」と「高コスト・低収益構造」を克服するため、新しい百貨店業態への転換を目指した「新百貨店モデル」の構築に全力で取り組みました。11月にオープンした大丸心齋橋店「北館」では、マーケットの変化に機敏に対応するため、地下1階・地下2階にヤング層を対象としたレディスファッションフロア「うふふガールズ」を展開したほか、「アラサー」と呼ばれる30歳前後の方々を対象としたさまざまなセレクトショップや、消費者の関心が高まっている「コト消費」関連売場としての美と癒しをテーマとするショップ、ゴルフスクールなどを導入いたしました。オープンに際しては、ブログやフリーペーパーなどの新しいコミュニケーションツールを活用したプロモーションを実施いたしました。また、運営面では、徹底した少人数で売場運営を行うローコスト体制を構築いたしました。今後はこの「北館」の店づくりについて検証を重ね、完成度をさらに高めつつ、その成果を各店に広めてまいります。

また、全店舗では、消費のカジュアル化、低価格化に対応したブランドや商品を導入したほか、バーゲンセールなどの開催時期の前倒し・拡大など、これまでの施策の見直しを行いました。さらに、秋のシルバーウィークに開催したサンクスフェスティバルでは、総額1億円が当たる大抽選会や携帯電話で手軽に参加できるプレゼントキャンペーンを実施したほか、歳暮ギフト品の処分セールなど、話題性と集客力の高い販売促進活動をタイムリーに実施いたしました。

以上のような施策に取り組みましたが、高額品やファッション商品の買い控えなどの影響により購買単価が下落し、既存店の売上は引き続き苦戦を余儀なくされました。この結果、売上高は、大丸心齋橋店「北館」のオープン、松坂屋岡崎店の閉店セールが寄与いたしましたが、9.0%減の7,609億19百万円、また営業利益は、販売費及び一般管理費の効率化に取り組みましたが、39.9%減の129億95百万円となりました。

#### スーパーマーケット事業

ピーコックストアは、地域のお客さまに支持される食品スーパーマーケットを目指して、食の安全・安心に加え、値ごろ感のあるプライベートブランド商品開発の促進や、「毎日がお買い得」などの新たな企画の拡大展開に努め、消費者の節約志向に応じた品揃えに取り組みました。

さらに、5月にニッケコルトンプラザ店（千葉県市川市）、11月には白楽六角橋店（神奈川県横浜市）を新規オープンいたしました。厳しい売上状況の中、店舗閉鎖や地域間における競合激化の影響も加わり、売上高は5.7%減の1,232億58百万円となりました。

しかしながら、徹底したローコスト運営の視点で店舗業務を見直し、本部機能も集約化することで人的生産性の向上を図り、販売費及び一般管理費を大幅に圧縮した結果、営業利益は29.3%増の14億29百万円となりました。

## 卸売事業

大丸興業では、市場環境悪化により、化学品や金属・樹脂加工品の産業資材をはじめ全部門に亘り苦戦を呈した中、新規商材の開発や新たな販路の開拓に取り組みましたが、売上高は27.4%減の632億49百万円となりました。また、あらゆる経費の一層の合理化を図りましたが、営業利益は28.0%減の25億73百万円となりました。

## その他事業

その他事業では、建装事業の大幅な減収もあり、売上高は11.6%減の810億44百万円となりました。しかしながら、各社が販売費及び一般管理費の削減によって業績を下支えし、加えてクレジット事業においてはカード会員数の拡大が業績に大きく寄与したことから、営業利益は9.6%増の28億3百万円となりました。

## ② 次期の見通し

平成22年度通期の連結業績につきましては、売上高は1.3%減の9,700億円、営業利益は2.2%増の190億円、経常利益は5.8%減の188億円、当期純利益は12.6%増の92億円を予想しております。

なお、1株当たり当期純利益は17円40銭の予想で、当期との比較では、1円95銭の増加となります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の概況

財政状態は、資産合計が8,045億34百万円(対前期末比279億18百万円増)、負債合計が4,810億28百万円(対前期末比206億81百万円増)、純資産合計が3,235億6百万円(対前期末比72億38百万円増)となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主にたな卸資産の減少により229億96百万円の収入となりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に固定資産の取得により408億79百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に長期借入れにより292億12百万円の収入となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は、対前期末比112億8百万円増加の435億15百万円、有利子負債残高は対前期末比312億60百万円増加の1,259億37百万円となりました。

## ② 次期の見通し

平成22年度通期につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、対前期比60億96百万円減の169億円の収入を予想しております。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に固定資産の取得などにより175億円の支出を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に配当金の支払いなどにより59億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、「現金及び現金同等物」の平成22年度末残高は、対前期末比65億15百万円減の370億円、有利子負債残高は対前期末比63百万円増の1,260億円を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	38.2	39.6	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	20.5	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	370.7	417.3	547.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	13.8	14.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は年間7円を実施することといたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当3円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間7円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年2月28日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤海外での事業活動におけるリスク

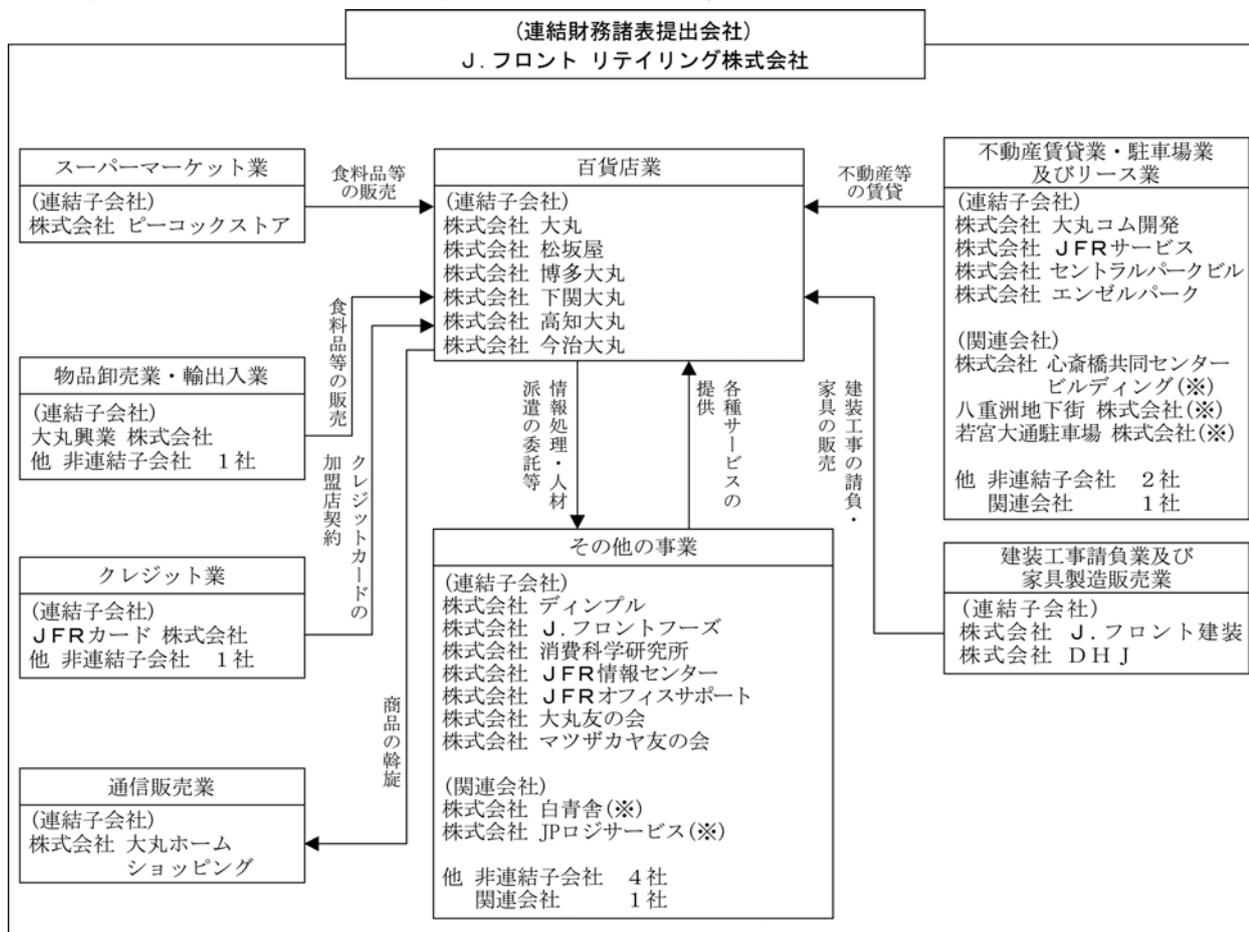
当社グループは主に卸売業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社31社、関連会社7社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建築工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (※)は持分法適用会社。

- 2 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建築工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
- 3 株式会社レストランピーコックは平成21年3月1日付で松栄食品株式会社を吸収合併しております。また、同日をもって社名を株式会社J.フロントフーズに変更しております。
- 4 有限会社常磐商会は平成21年2月1日付で大丸興業株式会社に事業譲渡を行い、平成21年5月26日に清算終了しております。
- 5 松坂サービス株式会社は平成21年9月1日をもって社名を株式会社JFRサービスに変更しております。また、平成21年12月1日付で株式会社大丸リース&サービスを吸収合併しております。
- 6 栄印刷株式会社は平成21年12月1日の株式譲渡をもって連結子会社に該当しなくなりました。
- 7 株式会社松坂屋は平成22年3月1日付で株式会社大丸を吸収合併しております。また、同日をもって社名を株式会社大丸松坂屋百貨店に変更しております。
- 8 株式会社J.フロント建築は平成22年3月1日付で株式会社DHJを吸収合併しております。
- 9 株式会社今治大丸は平成21年2月28日に解散し、現在清算中であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは持株会社体制の下、全国23店舗のネットワークや顧客基盤の整備などの経営資源を最適かつ有効活用するとともに、時代の変化に的確に対応していくことで、百貨店事業及び関連事業の収益力と成長力の向上を図ってまいります。

加えて、成長の基盤となる経営の質の充実を図るとともに、増床・再開発などの成長戦略の推進や事業の革新に挑戦し、「顧客満足の最大化」と「企業価値の最大化」の実現を通じ、ビジョンとして掲げる「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」に挑戦してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場変化への対応力強化と生産性の向上を核とする経営の効率化に加え、保有資産など経営資源の有効活用を経営の重要な課題とし、連結売上高営業利益率、連結総資産営業利益率（ROA）、連結自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

激変する経営環境をチャンスと捉え、以下を重点課題に、百貨店事業をはじめとする各事業分野で従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」と「経営の質の充実」に取り組み、「将来に亘るグループの発展」を目指してまいります。

##### ①グループの中核である百貨店事業の再構築による収益力の強化

従来型の百貨店ビジネスモデルではこの激変の時代を生き抜けないとの認識のもと、現状のモデルをマーケット志向に基づいて抜本的に見直し、売上高の持続的向上が実現できかつ収益性の高いビジネスモデルへと再構築を図ります。

2010年3月に大丸・松坂屋両社を1社体制に移行し、意思決定の迅速化及び経営効率の一層の向上を図ることで、新しい百貨店ビジネスモデル具体化のスピードアップを図ります。

##### ②関連事業の競争力と収益力の強化

1業種1社体制への移行を完了したスーパーマーケット事業、建装事業、人材派遣事業をはじめ、それぞれの事業分野での競争力強化に取り組むとともに、収益構造の抜本的見直しを行い、連結業績への貢献拡大を図ります。

##### ③事業・店舗の再編・再構築とグループ成長戦略の推進

将来に亘ってグループへの期待される貢献が見通せない事業・店舗については抜本的な対策を講じます。

また、百貨店事業における新しいビジネスモデル構築と生産性の高い業務運営の確立及び主要関連事業の収益力の強化により創出されたキャッシュ・フローを、都心大型店の増床・再開発をはじめとする百貨店事業の再成長のほか、スーパーマーケット事業の拡大、Webをはじめとする新規事業の開発、アライアンスをはじめとするグループとしての成長投資に重点投入します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、デフレの進行や景気回復の遅れが懸念される中、競争が益々激化するなど、一層厳しさを増すと予想されます。

こうした厳しい環境に対処するため、当社グループは百貨店事業の大丸と松坂屋の合併で完成した1業種1社体制のもと、新たなグループ経営をスタートさせ、各社の役割を明確にする中で、グループの課題である「事業再生を目指した新百貨店モデルの早期確立」と「持続的成長に向けたグループの事業構造の変革」に全力を挙げて取り組んでまいります。

新百貨店モデルの確立につきましては、地域毎のマーケットニーズに的確に対応した魅力ある店づくりを基本に、大丸心齋橋店「北館」での新しい売場づくりや少数運営体制などの他店舗への拡大や、新しい取り組みを主導できる専門人材の育成強化などを進め、中核事業である百貨店ビジネスの再生に全力で取り組んでまいります。

また、グループの事業構造の変革につきましては、既存事業の見直し・強化、新たな成長分野の発掘・育成を積極的に行うなど、グループの持続的な成長実現を図ってまいります。

これらの課題解決にスピードをあげて取り組み、グループの企業価値の向上と将来に向けた成長と発展を目指してまいります。

## 4 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,858	44,103
受取手形及び売掛金	※6, ※7 62,137	※7 59,598
有価証券	1,093	776
たな卸資産	42,939	※1 35,186
繰延税金資産	10,993	13,295
その他	27,554	26,456
貸倒引当金	△743	△673
流動資産合計	176,833	178,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 128,201	※2, ※3 135,932
土地	※3 334,271	※3 358,177
建設仮勘定	2,362	2,870
その他（純額）	※2 2,338	※2 2,591
有形固定資産合計	467,173	499,571
無形固定資産		
その他	20,285	18,951
無形固定資産合計	20,285	18,951
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 34,031	※3, ※4 28,405
長期貸付金	1,089	992
敷金及び保証金	50,048	51,420
繰延税金資産	12,263	11,215
その他	17,251	18,074
貸倒引当金	△2,360	△2,840
投資その他の資産合計	112,323	107,267
固定資産合計	599,782	625,790
資産合計	776,616	804,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 79,685	76,955
短期借入金	※3 42,556	※3 46,324
1年内償還予定の社債	14,000	5,000
未払法人税等	3,563	2,972
前受金	29,232	27,610
商品券	35,275	33,311
賞与引当金	7,735	6,979
役員賞与引当金	185	221
販売促進引当金	354	350
商品券等回収損失引当金	7,317	8,413
事業整理損失引当金	2,679	1,641
その他	51,644	53,328
流動負債合計	274,228	263,109
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	※3 33,121	※3 74,612
繰延税金負債	98,072	98,331
再評価に係る繰延税金負債	1,492	1,492
退職給付引当金	34,422	32,002
役員退職慰労引当金	51	58
負ののれん	8,086	5,761
その他	5,871	5,660
固定負債合計	186,118	217,918
負債合計	460,347	481,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,657	209,636
利益剰余金	75,310	81,585
自己株式	△5,980	△5,991
株主資本合計	308,987	315,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,161	△676
繰延ヘッジ損益	35	△60
評価・換算差額等合計	△1,125	△736
新株予約権	130	124
少数株主持分	8,276	8,887
純資産合計	316,268	323,506
負債純資産合計	776,616	804,534

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
商品売上高	1,092,448	977,880
不動産賃貸収入	4,242	4,652
売上高合計	1,096,690	982,533
売上原価		
商品売上原価	825,628	740,429
不動産賃貸原価	1,779	1,892
売上原価合計	827,407	742,321
売上総利益	269,282	240,211
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,587	29,798
販売促進引当金繰入額	354	350
貸倒引当金繰入額	416	341
役員報酬及び給料手当	69,823	61,344
賞与引当金繰入額	7,609	6,877
役員賞与引当金繰入額	185	221
退職給付費用	3,560	5,090
役員退職慰労引当金繰入額	16	9
福利厚生費	14,378	13,092
減価償却費	12,735	12,757
賃借料	26,833	26,142
作業費	17,257	15,328
その他	55,433	50,272
販売費及び一般管理費合計	241,189	221,627
営業利益	28,092	18,584
営業外収益		
受取利息	276	254
受取配当金	634	502
債務勘定整理益	3,317	3,371
負ののれん償却額	2,336	2,326
持分法による投資利益	122	200
その他	1,204	1,245
営業外収益合計	7,891	7,899
営業外費用		
支払利息	1,616	1,679
固定資産除却損	83	183
商品券等回収損失引当金繰入額	3,731	3,615
その他	2,263	1,039
営業外費用合計	7,695	6,517
経常利益	28,289	19,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※1 3,134
投資有価証券売却益	1,352	970
関係会社株式売却益	—	57
事業整理損失引当金戻入額	—	938
その他	—	85
特別利益合計	1,352	5,186
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 43	—
固定資産処分損	※3 1,622	※3 1,195
投資有価証券評価損	9,833	1,800
たな卸資産評価損	—	665
関係会社株式売却損	28	—
減損損失	※4 2,824	※4 3,505
事業整理損	※5 5,761	※5 1,251
統合関連費用	721	—
不動産取得関連費用	—	1,822
その他	347	1,089
特別損失合計	21,182	11,330
税金等調整前当期純利益	8,459	13,822
法人税、住民税及び事業税	5,812	4,807
過年度法人税等	—	1,598
法人税等調整額	△5,275	△1,411
法人税等合計	537	4,993
少数株主利益	751	661
当期純利益	7,170	8,167

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	209,787	209,657
当期変動額		
自己株式の処分	△63	△20
株式交換による自己株式の処分	△67	—
当期変動額合計	△130	△20
当期末残高	209,657	209,636
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	72,938	75,310
当期変動額		
剰余金の配当	△4,760	△1,851
当期純利益	7,170	8,167
連結除外に伴う減少高	—	△41
持分法適用関連会社の減少	△38	—
当期変動額合計	2,372	6,274
当期末残高	75,310	81,585
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,973	△5,980
当期変動額		
自己株式の取得	△364	△52
自己株式の処分	180	42
株式交換による自己株式の処分	176	—
当期変動額合計	△7	△10
当期末残高	△5,980	△5,991
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	306,753	308,987
当期変動額		
剰余金の配当	△4,760	△1,851
当期純利益	7,170	8,167
自己株式の取得	△364	△52
自己株式の処分	116	21
株式交換による自己株式の処分	109	—
連結除外に伴う減少高	—	△41
持分法適用関連会社の減少	△38	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額合計	2,233	6,243
当期末残高	308,987	315,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,098	△1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,260	484
当期変動額合計	△2,260	484
当期末残高	△1,161	△676
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△95
当期変動額合計	65	△95
当期末残高	35	△60
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,069	△1,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,195	388
当期変動額合計	△2,195	388
当期末残高	△1,125	△736
新株予約権		
前期末残高	136	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	130	124
少数株主持分		
前期末残高	7,895	8,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	611
当期変動額合計	381	611
当期末残高	8,276	8,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	315,854	316,268
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,760	△1,851
当期純利益	7,170	8,167
自己株式の取得	△364	△52
自己株式の処分	116	21
株式交換による自己株式の処分	109	—
連結除外に伴う減少高	—	△41
持分法適用関連会社の減少	△38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,819	994
当期変動額合計	414	7,237
当期末残高	316,268	323,506

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,459	13,822
減価償却費	13,257	13,295
減損損失	4,554	3,769
負ののれん償却額	△2,336	△2,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	476	409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,439	△705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,603	△2,275
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△1,645	△3
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	1,342	1,096
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	2,679	△1,038
受取利息及び受取配当金	△910	△756
支払利息	1,616	1,679
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△200
固定資産売却損益 (△は益)	43	△3,134
固定資産処分損益 (△は益)	1,622	1,195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,352	△970
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,833	1,800
売上債権の増減額 (△は増加)	12,115	2,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,214	7,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,264	△2,622
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,112	1,884
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,989	△1,741
その他	△1,953	△3,612
小計	36,362	29,581
利息及び配当金の受取額	899	711
利息の支払額	△1,641	△1,574
法人税等の支払額	△12,934	△5,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,686	22,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,903	△2,149
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,618	8,327
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,765	△55,748
有形及び無形固定資産の売却による収入	526	7,971
長期貸付けによる支出	△29	△36
長期貸付金の回収による収入	148	375
短期貸付金の増減額 (△は増加)	111	△87
その他	△2,383	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,676	△40,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,699	2,184
長期借入れによる収入	1,500	47,450
長期借入金の返済による支出	△26,563	△4,374
社債の償還による支出	—	△14,000
自己株式の取得による支出	△357	△50
配当金の支払額	△4,763	△1,858
少数株主への配当金の支払額	△111	△83
その他	87	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,510	29,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,636	11,208
現金及び現金同等物の期首残高	34,944	32,307
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,307	※1 43,515

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)東都運搬社は、所有全株式の売却に伴い当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については当連結会計年度まで連結しております。また(株)龍泉は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった栄印刷(株)は、株式の売却に伴い当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については当連結会計年度まで連結しております。また(有)常磐商会は、当連結会計年度において清算したため、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は5社であり、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)J P ロジサービス、若宮大通駐車場(株)であります。 なお、栄リネンサプライ(株)は株式の一部売却に伴い当連結会計年度から持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。 なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は5社であり、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)J P ロジサービス、若宮大通駐車場(株)であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、(株)エンゼルパークは、当連結会計年度より決算日を12月31日から2月末日に変更したため、平成20年1月1日から平成21年2月28日までの14ヶ月間の財務諸表を使用しております。この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ            時価法</p> <p>③ たな卸資産            主として売価還元法による原価法</p>	<p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ            同左</p> <p>③ たな卸資産            主として売価還元法による低価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>(会計処理の変更) 従来、一部の子会社は、建物のうち建物付属設備及び構築物の減価償却の方法は、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。 平成19年9月3日の経営統合に伴う当社グループの情報システムの統合を機に、建物付属設備及び構築物の減価償却の方法の統一について検討した結果、当社グループは定額法が多数を占めること及び同資産は長期安定的に使用され、使用期間を通じて収益性を大きく左右しないことから、定額法に統一することがより望ましいと判断したためであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費が1,295百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,295百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費が736百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ736百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。 この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 また、セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、一部の子会社は、従業員に対する賞与の支給見込額を未払費用に計上しておりましたが、賞与規程の改正に伴い、当連結会計年度より賞与引当金として計上しております。</p> <p>また、この改正に伴い、賞与支給対象期間については、従来、冬期賞与(11月支給)の一部は6月1日から11月末日まで、夏期賞与(5月支給)の一部は12月1日から5月末日までとしておりましたが、冬期賞与(12月支給)は3月1日から8月末日まで、夏期賞与(6月支給)は9月1日から2月末日までに変更いたしました。</p> <p>この支給対象期間変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費が522百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ522百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額及びカードの切替に伴う将来の利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から12年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、一部の子会社は、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より12年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 関係会社の事業整理及び店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から12年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、借入金及び借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(各四半期連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生以後5年間で均等償却しており、金額の僅少なものは、発生年度に全額を一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より低価法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が158百万円、税金等調整前当期純利益が823百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報の営業利益に与える影響はありません。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	※1 たな卸資産 商品及び製品 34,364百万円 仕掛品 398百万円 原材料及び貯蔵品 423百万円
※2 下記については直接控除して表示しております。 減価償却累計額 有形固定資産 224,579百万円	※2 下記については直接控除して表示しております。 減価償却累計額 有形固定資産 226,768百万円
※3 担保に供している資産 建物及び構築物 15,429百万円 土地 12,608百万円 投資有価証券 521百万円 計 28,560百万円 上記は、短期借入金2,886百万円及び長期借入金11,685百万円他の担保に供しております。	※3 担保に供している資産 建物及び構築物 14,323百万円 土地 12,719百万円 投資有価証券 453百万円 計 27,496百万円 上記は、短期借入金2,689百万円及び長期借入金9,974百万円他の担保に供しております。
※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 株式 3,701百万円	※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 株式 3,817百万円
5 保証債務 従業員住宅他融資の保証 82百万円 ㈱S D S企画(㈱下関大丸の子会社) 24百万円 銀行借入保証及びリース契約保証 計 106百万円	5 保証債務 従業員住宅他融資の保証 68百万円 ㈱S D S企画(㈱下関大丸の子会社) 20百万円 銀行借入保証及びリース契約保証 計 89百万円
※6 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 1,840百万円	
※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 237百万円 支払手形 33百万円	※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 216百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																								
	※1 固定資産売却益の内訳 土地 3,134百万円																																																								
※2 固定資産売却損の内訳 土地 33百万円 その他 9百万円 計 43百万円																																																									
※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 769百万円 取り壊し費用 713百万円 その他 139百万円 計 1,622百万円	※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 725百万円 取り壊し費用 354百万円 その他 115百万円 計 1,195百万円																																																								
※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピーコックストア (東京都豊島区等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>㈱松坂屋 (東京都中央区等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>㈱DHJ(東京都港区等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>㈱大丸(神戸市東灘区)</td> <td>倉庫</td> <td>建物 その他</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、店舗等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,342百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>また、倉庫については、共用資産から転貸倉庫への使用目的の変更に伴って見込まれる将来の損失見込額を減損損失1,482百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、店舗等については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	㈱ピーコックストア (東京都豊島区等)	店舗等	建物 その他	964	㈱松坂屋 (東京都中央区等)	店舗等	建物 その他	200	㈱DHJ(東京都港区等)	店舗等	建物 その他	177	㈱大丸(神戸市東灘区)	倉庫	建物 その他	1,482			合計	2,824	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱大丸 (さいたま市浦和区等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㈱松坂屋 (岐阜県多治見市等)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>㈱ピーコックストア (大阪市福島区等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>㈱J.フロントフーズ (東京都千代田区等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㈱セントラルパークビル (愛知県岡崎市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>3,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他及び土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,505百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地及び一部の建物については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	㈱大丸 (さいたま市浦和区等)	店舗等	建物 その他	1,633	㈱松坂屋 (岐阜県多治見市等)	店舗等	建物 その他	69	土地	34	㈱ピーコックストア (大阪市福島区等)	店舗等	建物 その他	633	㈱J.フロントフーズ (東京都千代田区等)	店舗等	建物 その他	64	㈱セントラルパークビル (愛知県岡崎市)	店舗等	建物 その他	241	土地	830			合計	3,505
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																						
㈱ピーコックストア (東京都豊島区等)	店舗等	建物 その他	964																																																						
㈱松坂屋 (東京都中央区等)	店舗等	建物 その他	200																																																						
㈱DHJ(東京都港区等)	店舗等	建物 その他	177																																																						
㈱大丸(神戸市東灘区)	倉庫	建物 その他	1,482																																																						
		合計	2,824																																																						
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																						
㈱大丸 (さいたま市浦和区等)	店舗等	建物 その他	1,633																																																						
㈱松坂屋 (岐阜県多治見市等)	店舗等	建物 その他	69																																																						
		土地	34																																																						
㈱ピーコックストア (大阪市福島区等)	店舗等	建物 その他	633																																																						
㈱J.フロントフーズ (東京都千代田区等)	店舗等	建物 その他	64																																																						
㈱セントラルパークビル (愛知県岡崎市)	店舗等	建物 その他	241																																																						
		土地	830																																																						
		合計	3,505																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																												
<p>※5 関係会社の事業整理を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)横浜松坂屋</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)横浜松坂屋(横浜市中区)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失397百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)今治大丸</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,570百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)今治大丸(愛媛県今治市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他及び土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失1,331百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	(株)横浜松坂屋	3,087百万円	内訳		事業整理損失引当金繰入額	2,680百万円	減損損失	397百万円	その他	9百万円	計	3,087百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	(株)横浜松坂屋(横浜市中区)	店舗等	建物 その他	397			合計	397	(株)今治大丸	2,570百万円	内訳		事業整理損失引当金繰入額	1,239百万円	減損損失	1,331百万円	計	2,570百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	(株)今治大丸(愛媛県今治市)	店舗等	建物 その他	967	土地	363			合計	1,331	<p>※5 関係会社において事業整理を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)松坂屋 岡崎店</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事費用ほか</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)松坂屋岡崎店(愛知県岡崎市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失15百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)松坂屋 名古屋駅店</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)松坂屋名古屋駅店(名古屋市中村区)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失248百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>	(株)松坂屋 岡崎店	701百万円	内訳		事業整理損失引当金繰入額	345百万円	減損損失	15百万円	原状回復工事費用ほか	340百万円	計	701百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	(株)松坂屋岡崎店(愛知県岡崎市)	店舗等	建物 その他	15			合計	15	(株)松坂屋 名古屋駅店	550百万円	内訳		事業整理損失引当金繰入額	301百万円	減損損失	248百万円	計	550百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	(株)松坂屋名古屋駅店(名古屋市中村区)	店舗等	建物 その他	248	合計	248
(株)横浜松坂屋	3,087百万円																																																																																												
内訳																																																																																													
事業整理損失引当金繰入額	2,680百万円																																																																																												
減損損失	397百万円																																																																																												
その他	9百万円																																																																																												
計	3,087百万円																																																																																												
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																																																										
(株)横浜松坂屋(横浜市中区)	店舗等	建物 その他	397																																																																																										
		合計	397																																																																																										
(株)今治大丸	2,570百万円																																																																																												
内訳																																																																																													
事業整理損失引当金繰入額	1,239百万円																																																																																												
減損損失	1,331百万円																																																																																												
計	2,570百万円																																																																																												
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																																																										
(株)今治大丸(愛媛県今治市)	店舗等	建物 その他	967																																																																																										
		土地	363																																																																																										
		合計	1,331																																																																																										
(株)松坂屋 岡崎店	701百万円																																																																																												
内訳																																																																																													
事業整理損失引当金繰入額	345百万円																																																																																												
減損損失	15百万円																																																																																												
原状回復工事費用ほか	340百万円																																																																																												
計	701百万円																																																																																												
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																																																										
(株)松坂屋岡崎店(愛知県岡崎市)	店舗等	建物 その他	15																																																																																										
		合計	15																																																																																										
(株)松坂屋 名古屋駅店	550百万円																																																																																												
内訳																																																																																													
事業整理損失引当金繰入額	301百万円																																																																																												
減損損失	248百万円																																																																																												
計	550百万円																																																																																												
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																																																										
(株)松坂屋名古屋駅店(名古屋市中村区)	店舗等	建物 その他	248																																																																																										
		合計	248																																																																																										
<p>J. フロントリテイリング(株) 104百万円</p> <p>(株)大丸クレセールに対する 事業整理損失引当金繰入額 104百万円</p>																																																																																													

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,238,328	—	—	536,238,328

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,301,098	620,594	414,171	7,507,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	601,470株
持分法適用関連会社が取得した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	19,124株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	147,916株
ストック・オプション権利行使による減少	49,000株
簡易株式交換による減少	217,255株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	130

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	2,380	4.50	平成20年2月29日	平成20年5月1日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	2,379	4.50	平成20年8月31日	平成20年11月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,851	3.50	平成21年2月28日	平成21年5月7日

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,238,328	—	—	536,238,328

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,507,521	126,734	52,253	7,582,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	120,257株
持分法適用関連会社が取得した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	6,477株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	31,253株
ストック・オプション権利行使による減少	21,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	124	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	1,851	3.50	平成21年2月28日	平成21年5月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,701	7.00	平成22年2月28日	平成22年5月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 32,858百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △568百万円 現金及び現金同等物の範囲 に含めた有価証券 16百万円	現金及び預金勘定 44,103百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △605百万円 現金及び現金同等物の範囲 に含めた有価証券 17百万円
現金及び現金同等物の 期末残高 32,307百万円	現金及び現金同等物の 期末残高 43,515百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	834,097	125,833	79,554	57,204	1,096,690	—	1,096,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,091	4,826	7,584	34,483	48,987	(48,987)	—
計	836,189	130,660	87,139	91,688	1,145,677	(48,987)	1,096,690
営業費用	814,572	129,555	83,567	89,129	1,116,824	(48,226)	1,068,597
営業利益	21,616	1,105	3,572	2,558	28,853	(760)	28,092
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	679,624	44,033	28,707	140,828	893,194	(116,578)	776,616
減価償却費	12,225	916	102	273	13,518	(260)	13,257
減損損失	3,413	964	—	190	4,568	(14)	4,554
資本的支出	10,140	1,314	37	1,532	13,025	(208)	12,817

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計処理の変更)」に記載のとおり、一部の子会社において、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は、百貨店業が1,200百万円、スーパーマーケット業が30百万円、卸売業が15百万円、その他事業が50百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この影響により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は、百貨店業が667百万円、スーパーマーケット業が54百万円、卸売業が4百万円、その他事業が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準(追加情報)」に記載のとおり、一部の子会社において、従業員に対する賞与の支給見込額を未払費用に計上していましたが、賞与規程の改正に伴い、当連結会計年度から賞与引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は、百貨店業で522百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	758,069	118,626	56,510	49,326	982,533	—	982,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850	4,631	6,738	31,717	45,938	(45,938)	—
計	760,919	123,258	63,249	81,044	1,028,471	(45,938)	982,533
営業費用	747,924	121,829	60,675	78,241	1,008,671	(44,721)	963,949
営業利益	12,995	1,429	2,573	2,803	19,800	(1,216)	18,584
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	691,741	43,546	25,342	135,266	895,896	(91,361)	804,534
減価償却費	12,223	889	122	301	13,537	(241)	13,295
減損損失	2,020	633	—	1,135	3,789	(19)	3,769
資本的支出	53,121	514	166	828	54,630	(153)	54,476

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

## 2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価方法を当連結会計年度より原価法から低価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業利益は、百貨店業が38百万円増加し、スーパーマーケット業が193百万円減少し、その他事業が2百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

全セグメント売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式の会社分割による当社への吸収分割について

当社及び当社の完全子会社である株式会社大丸並びに株式会社松坂屋は、平成20年1月10日開催の各社取締役会決議に基づき、両社が保有する子会社株式を当社へ移管する吸収分割を平成20年3月1日に実施いたしました。

## 1 会社分割の目的

当社グループは、平成19年9月3日をもって、株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスによる共同株式移転により持株会社体制に移行いたしました。その後、平成19年11月1日には、グループ経営の効率化と、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、当社が株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併し、当社が株式会社松坂屋の発行済株式の全部を保有することとなりました。

今般、持株会社体制の更なる整備に向け、株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式を当社へ移管するため、本件会社分割を行いました。

## 2 会社分割の要旨

### (1) 吸収分割の効力発生日

平成20年3月1日

### (2) 分割方式

当社の完全子会社であります株式会社大丸及び株式会社松坂屋を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

なお、本件会社分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収分割、また、分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行いました。

### (3) 承継により増加する資本金

承継により増加する資本金はありません。

### (4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### (5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件会社分割に際して、本件会社分割の効力発生日における株式会社大丸及び株式会社松坂屋が両社の子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務を承継いたしました。

#### ① 資産

- a 「4 承継する資産の概要」に記載した大丸及び松坂屋が保有している子会社株式のすべて
- b 上記aに掲げる株式に付随する一切の権利義務

#### ② 債務

承継すべき債務及びこれらに付随する権利義務はございません。

#### ③ 雇用契約

承継すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はございません。

### (6) 債務履行の見込み

承継会社である当社並びに分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋は、効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。

3 分割当事会社の概要

(平成20年2月29日現在)

(1) 商号	J. フロント リテイリング株式会社(承継会社)	株式会社大丸(分割会社)	株式会社松坂屋(分割会社)
(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	百貨店業を中心とした小売業	百貨店業を中心とした小売業
(3) 設立年月日	平成19年9月3日	大正9年4月16日	明治43年2月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号	大阪市中央区心斎橋筋1丁目7番1号	名古屋市中区栄三丁目16番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 奥田 務	代表取締役社長 山本 良一	代表取締役社長執行役員 茶村 俊一
(6) 資本金	30,000百万円	20,283百万円	9,765百万円
(7) 発行済株式数	536,238,328株	264,530,356株	165,895,830株
(8) 純資産	278,243百万円(個別)	85,237百万円(個別)	64,141百万円(個別)
(9) 総資産	294,781百万円(個別)	252,430百万円(個別)	189,309百万円(個別)
(10) 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 大株主および持株比率	日本生命保険相互会社 5.39% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 4.82% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.33%	J. フロント リテイリング株式会社 100%	J. フロント リテイリング株式会社 100%

4 承継する資産の概要

(1) 承継する資産の内容

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有している子会社株式

(2) 当社が承継した資産の項目及び金額

当社は、本件会社分割に際して、当社と株式会社大丸、当社と株式会社松坂屋で締結された平成20年1月10日付会社吸収分割契約書に基づき、株式会社大丸が保有する子会社14社の全株式及び株式会社松坂屋が保有する子会社6社の全株式を承継いたしました。

資産(大丸→当社)	
項目	金額
子会社株式	6,436百万円

資産(松坂屋→当社)	
項目	金額
子会社株式	4,240百万円

(平成20年2月29日現在)

対象子会社	出資比率
株式会社大丸ピーコック	100%
大丸興業株式会社	100%
株式会社大丸装工	100%
JFRカード株式会社	100%
株式会社大丸ホームショッピング	100%
株式会社レストランピーコック	100%
株式会社ディンプル	100%
株式会社大丸セールスアソシエーツ	100%
株式会社大丸コム開発	100%
株式会社消費科学研究所	100%
株式会社JFR情報センター	100%
株式会社大丸ビジネスサポート	100%
株式会社大丸リース&サービス	100%
株式会社大丸クレセール ※非連結	100%

対象子会社	出資比率
株式会社松坂屋ストア	100%
松坂屋誠工株式会社	100%
日本リフェクス株式会社	100%
松栄食品株式会社	87.6%
栄印刷株式会社	100%
松坂サービス株式会社	100%

## 5 会社分割後の当社の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

### 共通支配下の取引等に関する注記

#### 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

##### (1) スーパーマーケット業

当社の完全子会社である株式会社大丸ピーコック、株式会社松坂屋ストア、株式会社横浜松坂屋ストア並びに野沢商事株式会社は、平成20年6月24日に締結した合併契約書に基づき、平成20年9月1日付で合併しております。

##### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

###### ・結合企業

名 称 株式会社大丸ピーコック  
事業の内容 スーパーマーケット事業

###### ・被結合企業

名 称 株式会社松坂屋ストア  
事業の内容 スーパーマーケット事業  
名 称 株式会社横浜松坂屋ストア  
事業の内容 スーパーマーケット事業  
名 称 野沢商事株式会社  
事業の内容 スーパーマーケット事業

##### ②企業結合の法的形式

株式会社大丸ピーコックを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社松坂屋ストア、株式会社横浜松坂屋ストア並びに野沢商事株式会社は平成20年9月1日をもって解散いたしました。

##### ③結合後企業の名称

株式会社ピーコックストア

##### ④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 建装事業

当社の完全子会社である株式会社大丸装工、松坂屋誠工株式会社、日本リフレクス株式会社並びに株式会社大丸木工は、平成20年6月24日に締結した合併契約書に基づき、平成20年9月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社大丸装工  
事業の内容 建装工事請負業

・被結合企業

名 称 松坂屋誠工株式会社  
事業の内容 建装工事請負業

名 称 日本リフレクス株式会社  
事業の内容 グラスレスミラー製造・販売

名 称 株式会社大丸木工  
事業の内容 家具製造業

②企業結合の法的形式

株式会社大丸装工を存続会社とする吸収合併方式で、松坂屋誠工株式会社、日本リフレクス株式会社並びに株式会社大丸木工は平成20年9月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社J.フロント建装

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 人材派遣事業

当社の完全子会社である株式会社ディンプルと株式会社大丸セールスアソシエーツは、平成20年6月24日に締結した合併契約書に基づき、平成20年9月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社ディンプル  
事業の内容 人材派遣事業

・被結合企業

名 称 株式会社大丸セールスアソシエーツ  
事業の内容 販売業務・店舗運営業務受託業

②企業結合の法的形式

株式会社ディンプルを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大丸セールスアソシエーツは平成20年9月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社ディンプル

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(4)百貨店業

当社の完全子会社である株式会社松坂屋と株式会社横浜松坂屋は、平成21年1月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社松坂屋

事業の内容 百貨店業

・被結合企業

名 称 株式会社横浜松坂屋

事業の内容 百貨店業

②企業結合の法的形式

株式会社松坂屋を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社横浜松坂屋は平成21年1月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社松坂屋

④取引の目的を含む取引の概要

株式会社横浜松坂屋は、平成20年10月26日に百貨店事業を終了しました。今後、同社が保有する不動産の有効活用を図るため、株式会社松坂屋が同社の権利義務を包括的に承継する吸収合併を行うこととしました。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引に該当し、平成21年2月期の当社の個別及び連結業績への影響はありません。

## 株式交換に関する基本合意書の締結

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年12月1日をもって、株式交換（以下、「本株式交換」という）により、当社の連結子会社である松栄食品株式会社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であります。

## 1 株式交換による完全子会社化の目的

関連事業群の競争力・収益力強化を目的とした「1業種1社体制」への事業再編方針に基づき、平成21年3月に経営統合を実施した株式会社レストランピーコック（当社完全子会社）と松栄食品株式会社との連携を早期に推進するため、当該経営統合に先立って松栄食品株式会社を当社の完全子会社とし、意思決定の迅速化と機動性を高めることが重要であると判断いたしました。

## 2 株式交換の要旨

## (1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会	（両社）	平成20年10月14日
株式交換契約締結	（両社）	平成20年10月14日
株式交換承認臨時株主総会	（松栄食品株式会社）	平成20年11月4日
株式交換の効力発生日		平成20年12月1日
株券交付日		平成20年12月4日

(※)本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行いました。

## (2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	松栄食品株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	0.4

## (注) 1. 株式の割当比率

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生日の前日の松栄食品株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する松栄食品株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.4株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する松栄食品株式会社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

## 2. 株式交換により交付する株式数等

当社は、本株式交換により、普通株式217,255株を割当交付し、交付した株式はすべて当社保有の自己株式であります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

①算定の基礎及び経緯

当社及び松栄食品株式会社は、株式交換比率の公正性を期すために、第三者機関である中央パートナーズ税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

中央パートナーズ税理士法人は、株式交換比率の算定根拠となる株式価値の評価方法を検討した結果、公開会社である当社の株式価値評価については、平成20年8月31日を基準日として、基準日前3ヶ月間の平均値を採用した市場株価平均法により算出いたしました。

一方、非公開会社である松栄食品株式会社については、平成21年3月に株式会社レストランピーコックとの経営統合を控えており、将来予測数値につき客観性を確保し得ないと推測されるため、DCF方式に基づく株式価値評価は採用しないこととし、平成20年8月31日時点で保有する資産及び負債の簿価を評価し直す時価純資産価額方式により株式価値評価を算出いたしました。

以上により、当社の1株当たり株式価値を1とした場合の交換比率を0.4と算定する結果に至りました。

当社及び松栄食品株式会社は、その結果を参考として協議を重ねた結果、平成20年10月14日、両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を上記のと通りの比率で合意、決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

②算定機関との関係

算定機関である中央パートナーズ税理士法人は、当社及び松栄食品株式会社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 株式交換の当事会社の概要

(平成20年2月29日現在)

(1) 商号	J. フロント リテイリング株式会社 (株式交換完全親会社)	松栄食品株式会社 (株式交換完全子会社)
(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	飲食業・食品製造業
(3) 設立年月日	平成19年9月3日	昭和4年3月4日
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号	名古屋市中区栄五丁目26番7号
(5) 代表者	代表取締役社長 奥田 務	代表取締役社長 篠田 明
(6) 資本金	30,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	536,238,328株	4,400,000株
(8) 純資産	315,854百万円(連結)	817百万円(個別)
(9) 総資産	805,375百万円(連結)	1,309百万円(個別)
(10) 決算期	2月末日	2月末日
(11) 大株主及び持株比率	日本生命保険相互会社 5.39% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 4.82% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.33%	J. フロント リテイリング株式会社 87.65% (平成20年8月31日現在)

4 株式交換後の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期

上記「3 株式交換の当事会社の概要(株式交換完全親会社)」から変更ありません。

なお、松栄食品株式会社は当社の連結子会社であるため、本株式交換に伴う平成21年2月期の当社連結業績への影響は軽微であります。

また、松栄食品株式会社は、平成21年3月1日に、当社の完全子会社である株式会社レストランピーコックと合併いたしました。

連結子会社間の事業譲渡(譲受)及び解散

当社は平成20年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社(間接所有)である有限会社常磐商会の営む保険募集に関する事業を、同じく当社の連結子会社である大丸興業株式会社に譲渡し、事業譲渡後の有限会社常磐商會を解散することを決議いたしました。

1 事業譲渡(譲受)及び解散の理由

有限会社常磐商会は、昭和23年の会社設立以来、松坂屋グループの保険代理店として、株式会社松坂屋及び同社のグループ会社並びにお取引先を主要顧客として保険募集に関する事業を営んでまいりました。平成19年9月の株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスの経営統合により推進しております関連事業会社の「1業種1社体制」への事業再編の一環として、当社グループの保険代理業の経営効率化に向け、同一事業部門を有する大丸興業株式会社に有限会社常磐商会の事業を譲渡し、事業譲渡後、有限会社常磐商会を解散することといたしました。

2 事業譲渡(譲受)及び解散する子会社の概要

(平成20年2月29日現在、いずれも個別ベース)

(1) 商号	有限会社常磐商会 (事業譲渡及び解散する会社)	大丸興業株式会社 (事業譲受会社)
(2) 事業内容	保険代理業	物品卸売業、輸出入業及び保険代理業
(3) 設立年月日	昭和23年12月9日	昭和23年8月20日
(4) 本店所在地	名古屋市中区栄三丁目16番1号	大阪市中央区備後町三丁目4番9号
(5) 代表者	代表取締役 渡辺 悦次	代表取締役社長 中川 隆夫
(6) 資本金	3百万円	1,800百万円
(7) 発行済株式数	300株	12,000,000株
(8) 純資産	126百万円	13,368百万円
(9) 総資産	149百万円	29,732百万円
(10) 決算期	2月末日	2月末日
(11) 従業員数 (平成20年8月31日現在)	3名	309名
(12) 大株主及び持株比率 (平成20年8月31日現在)	株式会社松坂屋 100%	J.フロントリテイリング株式会社 100%

3 解散する子会社の直近業績

(単位：百万円)

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
売上高	59	62	62	48
営業利益	△13	2	5	17
経常利益	△12	3	7	18
当期純利益	△12	2	5	17

#### 4 日程

平成20年10月14日	取締役会決議（当社、株式会社松坂屋及び大丸興業株式会社）
平成20年10月14日	事業譲渡契約締結（事業譲渡当事会社）
平成20年10月14日	株主総会にて事業譲渡の決議（有限会社常磐商会）
平成21年2月1日	事業譲渡日
平成21年2月28日	株主総会にて会社解散の決議（有限会社常磐商会）
平成21年2月28日	会社解散（有限会社常磐商会）
平成21年6月（予定）	清算終了（有限会社常磐商会）

なお、大丸興業株式会社は、会社法第468条第2項の規定（簡易事業譲受）により株主総会の承認を得ずに行いました。

#### 5 業績に与える影響

本件による平成21年2月期の当社の個別及び連結業績への影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

共通支配下の取引等に関する注記

#### 1 結合当事企業の名称及びその他の事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

##### 飲食店業

当社の完全子会社である株式会社レストランピーコックと松栄食品株式会社は、平成20年10月14日に締結した合併契約書に基づき、平成21年3月1日付で合併いたしました。

##### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

###### ・結合企業

名 称 株式会社レストランピーコック  
事業の内容 飲食店業

###### ・被結合企業

名 称 松栄食品株式会社  
事業の内容 飲食業・食品製造業

##### ②企業結合の法的形式

株式会社レストランピーコックを存続会社とする吸収合併方式で、松栄食品株式会社は平成21年3月1日をもって解散いたしました。

##### ③結合後企業の名称

株式会社J.フロントフーズ

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2 実施した会計資料の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	582円27銭	1株当たり純資産額	594円89銭
1株当たり当期純利益金額	13円56銭	1株当たり当期純利益金額	15円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円45銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	316,268	323,506
普通株式に帰属しない金額(百万円)	8,407	9,012
(うち新株予約権)	(130)	(124)
(うち少数株主持分)	(8,276)	(8,887)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	307,861	314,494
期末の普通株式の数(千株)	528,730	528,656

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	7,170	8,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,170	8,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	528,667	528,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	143	92
(うち新株予約権(千株))	(143)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日開催定時株主総会決議による第3回新株予約権(株式の数308,000株) 平成17年5月26日開催定時株主総会決議による第4回新株予約権(株式の数336,000株) 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による第6回新株予約権(株式の数300,000株)	平成16年5月27日開催定時株主総会決議による第3回新株予約権(株式の数308,000株) 平成17年5月26日開催定時株主総会決議による第4回新株予約権(株式の数336,000株) 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による第6回新株予約権(株式の数300,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

共通支配下の取引等

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

飲食店業

当社の完全子会社である株式会社レストランピーコックと松栄食品株式会社は、平成20年10月14日に締結した合併契約書に基づき、平成21年3月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社レストランピーコック

事業の内容 飲食店業

・被結合企業

名 称 松栄食品株式会社

事業の内容 飲食業・食品製造業

②企業結合の法的形式

株式会社レストランピーコックを存続会社とする吸収合併方式で、松栄食品株式会社は平成21年3月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社J.フロントフーズ

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社松坂屋

事業の内容 百貨店業

・被結合企業

名 称 株式会社大丸

事業の内容 百貨店業

② 企業結合日

平成22年3月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社松坂屋を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大丸は平成22年3月1日をもって解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社大丸松坂屋百貨店

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

これまでの当社、株式会社大丸、株式会社松坂屋の組織・機能を再編成し、シンプルな事業運営体制を構築することで意思決定の迅速化を図るとともに、組織・要員・施設等の集約・スリム化など、一層の生産性の向上と経営の効率化を推進してまいります。

なお、当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

また、存続会社において、本合併の効力発生日をもってその他資本剰余金の資本組入による増資を行い、資本金を100億円といたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 5 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326	1,527
関係会社短期貸付金	2,362	7,314
繰延税金資産	346	494
その他	1,038	1,132
貸倒引当金	△81	—
流動資産合計	4,991	10,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121	112
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	※1 122	※1 112
無形固定資産		
ソフトウェア	60	61
その他	5	4
無形固定資産合計	66	66
投資その他の資産		
投資有価証券	—	37
関係会社株式	276,111	275,732
繰延税金資産	7	3
その他	192	182
投資その他の資産合計	276,310	275,956
固定資産合計	276,499	276,134
資産合計	281,491	286,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	171	242
未払法人税等	230	237
賞与引当金	558	863
役員賞与引当金	57	51
事業整理損失引当金	22	—
その他	※2 689	283
流動負債合計	1,728	1,678
固定負債		
その他	0	0
固定負債合計	0	0
負債合計	1,728	1,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	239,664	239,649
資本剰余金合計	247,164	247,149
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,585	12,783
利益剰余金合計	7,585	12,783
自己株式	△5,117	△5,131
株主資本合計	279,632	284,801
新株予約権	130	124
純資産合計	279,762	284,925
負債純資産合計	281,491	286,603

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益		
受取配当金	※1 6,068	※1 6,838
経営指導料	※1 6,608	※1 5,598
営業収益合計	12,677	12,437
一般管理費	※2 5,978	※2 5,426
営業利益	6,698	7,010
営業外収益		
受取利息	※1 46	※1 23
その他	16	10
営業外収益合計	63	34
営業外費用		
支払利息	87	—
その他	105	50
営業外費用合計	192	50
経常利益	6,570	6,994
特別利益		
関係会社株式売却益	—	378
特別利益合計	—	378
特別損失		
事業整理損	※3 104	—
特別損失合計	104	—
税引前当期純利益	6,466	7,372
法人税、住民税及び事業税	379	468
法人税等調整額	△353	△144
法人税等合計	26	324
当期純利益	6,440	7,048

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	239,752	239,664
当期変動額		
自己株式の処分	△44	△14
株式交換による自己株式の処分	△43	—
当期変動額合計	△87	△14
当期末残高	239,664	239,649
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	247,252	247,164
当期変動額		
自己株式の処分	△44	△14
株式交換による自己株式の処分	△43	—
当期変動額合計	△87	△14
当期末残高	247,164	247,149
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,906	7,585
当期変動額		
剰余金の配当	△4,760	△1,851
当期純利益	6,440	7,048
当期変動額合計	1,679	5,197
当期末残高	7,585	12,783
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,906	7,585
当期変動額		
剰余金の配当	△4,760	△1,851
当期純利益	6,440	7,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額合計	1,679	5,197
当期末残高	7,585	12,783
自己株式		
前期末残高	△5,051	△5,117
当期変動額		
自己株式の取得	△357	△50
自己株式の処分	138	36
株式交換による自己株式の処分	152	—
当期変動額合計	△66	△13
当期末残高	△5,117	△5,131
株主資本合計		
前期末残高	278,107	279,632
当期変動額		
剰余金の配当	△4,760	△1,851
当期純利益	6,440	7,048
自己株式の取得	△357	△50
自己株式の処分	93	21
株式交換による自己株式の処分	109	—
当期変動額合計	1,525	5,168
当期末残高	279,632	284,801
新株予約権		
前期末残高	136	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	130	124
純資産合計		
前期末残高	278,243	279,762
当期変動額		
剰余金の配当	△4,760	△1,851
当期純利益	6,440	7,048
自己株式の取得	△357	△50
自己株式の処分	93	21
株式交換による自己株式の処分	109	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5
当期変動額合計	1,519	5,162
当期末残高	279,762	284,925

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ① 建物及び構築物 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 8～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 —————	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 建物及び構築物 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 8～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産は、リース 資産を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成21年2月28日以前のも のについては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を引き続 き採用しております。 —————
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率を使用し、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てる ため、支給見込額を計上してありま す。	(1) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 リース取引の処理方法	(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 役員賞与引当金 同左 —— ——
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
——	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
※1 下記については直接控除して表示して おりません。 減価償却累計額 有形固定資産 14百万円	※1 下記については直接控除して表示して おりません。 減価償却累計額 有形固定資産 24百万円
※2 関係会社からの預り金 353百万円	————
3 保証債務 株式会社JFRオフィスサポート銀行借入に 対する保証 31,681百万円	3 保証債務 株式会社JFRオフィスサポート銀行借入に 対する保証 34,606百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 関係会社との取引高 受取配当金 6,068百万円 経営指導料 6,608百万円 受取利息 42百万円	※1 関係会社との取引高 受取配当金 6,838百万円 経営指導料 5,598百万円 受取利息 23百万円
※2 一般管理費の主なもの 役員報酬 255百万円 従業員給料 2,335百万円 賞与引当金繰入額 558百万円 役員賞与引当金繰入額 57百万円 退職給付費用 289百万円 福利費 576百万円 減価償却費 23百万円 賃借料 438百万円 雑費 494百万円	※2 一般管理費の主なもの 役員報酬 231百万円 従業員給料 1,995百万円 賞与引当金繰入額 863百万円 役員賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付費用 220百万円 福利費 518百万円 減価償却費 28百万円 賃借料 433百万円 雑費 408百万円
※3 事業整理損 (株)大丸クレセールに対する事業整理損失引当 金繰入額 104百万円	————

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	7,141,755	601,470	414,171	7,329,054

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	601,470株
----------------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	147,916株
------------------	----------

ストック・オプション権利行使による減少	49,000株
---------------------	---------

簡易株式交換による減少	217,255株
-------------	----------

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	7,329,054	120,257	52,253	7,397,058

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	120,257株
----------------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	31,253株
------------------	---------

ストック・オプション権利行使による減少	21,000株
---------------------	---------

## (重要な後発事象)

連結財務諸表に係る「重要な後発事象」(48ページ)をご参照ください。

## 6 その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

代表取締役の変動につきましては、平成22年1月8日に開示済みであります。

#### ②その他の役員の変動（平成22年5月27日付予定）

平成22年4月13日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

##### ・新任取締役候補

取締役兼執行役員 業務統括部長 林 俊保（現 執行役員 業務統括部長）

##### ・退任予定取締役

岡田 邦彦（現 取締役相談役）

都島 敏明（現 取締役兼専務執行役員 社長特命事項担当）

小島 喜代三（現 取締役兼常務執行役員 社長特命事項担当）